

地域とともにある  
学校づくりのために

Community School

CS 通信

北海道教育庁学校教育局義務教育課子ども地域支援グループ

これまで発行した  
CS通信や「コミュニ  
ティ・スクール」に関  
する情報はこちらへ



北海道 子ども地域支援

検索

《子ども地域支援グループHP》

## コミュニティ・スクール推進協議会(オホーツク、後志、十勝)

去る8月26日(月)にオホーツク管内(会場:オホーツク合同庁舎、参加者91名)、8月27日(火)に後志管内(会場:後志合同庁舎、参加者32名)、8月29日(木)に十勝管内(会場:十勝教育研修センター、参加者:51名)でコミュニティ・スクール推進協議会が開催されました。各会場での実践発表の一部を紹介します。

### ■オホーツク管内

訓子府町教育委員会管理課長 森谷 勇 氏

- 町内全校(認定こども園1園、小学校2校、中学校1校)で一つの学校運営協議会を設置している。
- 年間に全委員が集まる学校運営協議会を3回と、学校ごとに開催する部会を3回行い、各学校の実情に応じた取組を推進している。
- 社会教育で進めていた地域学校協働本部事業をCSの中で動かす体制をつくり、学校の応援団となることを目指している。



斜里町立知床ウトロ学校 米澤 秀樹 氏

- 学校運営協議会では、子どもの実情について、学力や体力等のデータを共有している。
- 校務分掌に地域連携部を設置し地域コーディネーターと連携して、教育課程を実施する上で必要な支援を検討している。
- 水曜日に地域サポーターが中心となり、補充的な学習を行う未来塾を実施し、教員の業務の効率化を支援している。



### ■後志管内

壮瞥町立壮瞥小学校長 柴田 暦章 氏

- 地域とともにある学校づくりを展開するために、学校と地域の力を結集し、将来の地域の担い手を育成すること目指し、CSを導入した。
- 地域学校協働本部事業を取り入れ、学校運営協議会と協働して授業補助や体験活動などの取組を進めている。
- 「登下校の見守りなど、地域で行ってくれるため、先生方の本来業務に充てる時間が増えた」、「地域の歴史や文化が子どもたちに継承される仕組みができた」などの成果が見られている。



### ■十勝管内

豊頃町立豊頃中学校長 服部 和樹 氏  
(中札内小学校CSの実践より)

- CSを推進する上での先生方の負担感や不安感を軽減するために、校長が取組のゴールを示している。
- 学校だけでは解決できない課題や先生方の思いを聞き取り、取組に反映している。
- 「先生方の学校経営への参画意識が高まった」、「多くの方が学校にきて、子どもたちを支援してくれるようになった」などの成果が見られている。



広尾町教育委員会CSコーディネーター 寺田 弘文 氏

- 子どもたちに育成したい資質能力についての熟議の結果を学校運営の基本方針に生かすことを大切にしている。
- 基本方針の委員への説明は、新年度の重点教育目標達成のための教育課程や経営計画に絞って行い、承認を得ている。
- 学校運営協議会には部会を置かず「広尾っ子応援団本部(地域学校協働本部)」が中心となり、各活動を行っている。



## コミュニティ・スクール推進協議会(渡島)

8月30日(金)には、渡島管内(会場:渡島合同庁舎、参加者132名)で、コミュニティ・スクール推進協議会が開催されました。

### ■ 講話 ～学校と地域の連携・協働～

北海道科学大学教授(文部科学省CSマイスター) 出口 寿久 氏

- よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創ることを目指した「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、「教育課程を介して目標を学校と社会が共有」「子ども達の育成すべき資質・能力の明確化」「地域の人的・物的資源の活用、社会と共有・連携しながら、開かれた学校教育の展開」の3つが必要である。
- 東京都三鷹市では、学校の教育目標を実現するために、学校・子ども・家庭・地域で何を取り組むのか、熟議等を使って整理し、「学校」「家庭」「地域」で、何をどのように、どの組織で行うのかを明確にしている。
- コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の役割について、学校運営のPDCAサイクルに当てはめると、「DO」が学校支援地域本部、「PLAN」「CHECK」「ACT」がコミュニティ・スクールに当たる。
- コミュニティ・スクールはあくまでも道具であり、大切なのは校長のビジョンである。コミュニティ・スクールを校長がコントロールできなくなるような事態に陥らないよう、校長の判断でコミュニティ・スクールをやめることができるよう規則にも明記しているので、安心して取り組んでほしい。教員も積極的に参加すべきである。
- 学校・家庭・地域が協働活動に取り組み、その活動を評価することでPDCAサイクルを回し、翌年の活動に生かすことが大切である。
- 生まれ育った地域を愛する気持ちを子ども達に育み、持続可能な地域づくりを推進してほしい。



### ■ 実践発表

鹿部町立鹿部小学校教頭

長谷川 美栄子 氏

鹿部町教育委員会生涯学習課係長

佐々木 亮介 氏

- 鹿部町教育研究所(幼・小・中・町教委で構成)や鹿部町合同学校運営協議会など、組織の「つながり」を意識した連携ができています。
- 学校運営協議会で具体的な災害を想定した「話し合い」(熟議)を実施し、出された意見を小学校の「1日防災学校」や「幼稚園と小学校における合同避難訓練」に反映させた。
- 学校運営協議会で出された意見を参考に、「情報通信機器のきまり」チラシの作成・配布や、青少年健全育成町民会議・PTA連合会主催「町民のつどい」での講演を行った。



### ■ 助言

北海道CSアドバイザー 中田 美知子 氏

- グループ協議で話題となっていた、地域で働いている方が先生となって子ども達にその職業の紹介をする「ソクラテスミーティング」は、子ども達の将来の選択肢が増えるとともに、地域の担い手育成につながる仕掛けとなっており、とても興味深い取組である。
- CS導入には段階があり、段階に応じた課題がある。北海道は、導入の準備か導入後間もないという学校が多いと思う。それぞれの段階に応じた課題を乗り越えるには、時間がかかり、また、簡単なことではない。皆さんが、当事者意識をもち、あきらめずに取り組んでほしい。



【担当から】CS推進協議会では、参加者による熟議を行っています。熟議で聞こえてくる参加者の声から、地域の実情に応じた特色ある取組や成果、そして、悩みを知ることができ、大変勉強になります。(担当:子ども地域支援G 主査 吉村公孝)